

10分でわかる

知っておきたい日本の経済ニューストピックスを要約編集しました

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

訪日外国人、7年連続で最多も伸び縮小

国土交通省は2019年に日本を訪れた外国人旅行者数は3188万人となり、7年連続で最多を更新したと発表した。前年比2.2%の増加となったものの、伸び率は前年の8.7%増から大幅に縮小した。背景には、日韓関係の悪化から日韓を結ぶ航空便の運休・減便もあって、韓国からの訪日客が昨年後半から急減したことが挙げられている。政府は2020年の訪日客数を東京オリンピック・パラリンピック大会の開催や首都圏空港の機能強化などにより4千万人の訪日目標を掲げている。

2015～19年は観測史上最も暑い5年間

欧州連合（EU）のコペルニクス気候変動サービス（C3S）の発表によると、2019年が観測史上2番目に暑い年だったことが分かった。C3Sは2019年の世界の平均気温はエルニーニョ現象によって気温が0.12度押し上げられたとしている。また、2015～19年は観測史上最も暑い「5年間」、2010～19年は観測史上最も暑い「10年間」となったと発表している。さらに、C3Sは2019年に大気中の炭素濃度が増加を続け、観測史上最高を記録したと指摘している。

消費増税後、3割超が「支出を控えた」

日本銀行の昨年12月の「生活意識アンケート」によると、個人の景況感を示す指数が1年前と比べマイナス29.8となり、前回調査の9月時点から3.8ポイント低下していることが分かった。また、昨年10月に消費税率が10%に引き上げられたことにより、支出を「控えた」「やや控えた」と答えた割合は32.9%となったが、前回引き上げ時の2014年4月の調査（59.8%）よりは下回った。他方、支出をとくに変えなかった人の理由では「ポイント還元制度の利用」や「軽減税率などにより価格が上がりなかった」ことなどが挙げられた。

年賀状、今年は1人当たり約10通に

日本郵便は今年の元旦に配達された年賀郵便物数は約13億通で、一人当たり換算すると約10通になると発表した。若い人を中心にメールやSNSで新年の挨拶をする向きが増えており、年賀状の配達数は年々減少してきている。事実、年賀状の配達数は、2008年度には約29億通に上っていたが、10年後の2018年には約19億通にまで減少し、10年間で10億通が減ったことになる。

サンマ水揚げ量、過去最低を更新

全国さんま棒受網漁業協同組合の発表によると、2019年の全国のさんま水揚げ量は4万517トンだったことが分かった。前年比66%減で、最低とされてきた1969年の5万2千トンを下回り、過去最低を更新したことになる。背景には、海水水温が上昇し、冷たい水を好むさんまが日本近海に来なくなったことに加え、中国や台湾の漁船が公海での操業を活発化させていることなどが挙げられている。水揚げ量の低迷で産地市場での卸売単価は前年比1.7倍の10キロ当たり3160円と価格が高騰した。

来年4月から70歳就業を企業の努力義務

厚労相の諮問機関である労働政策審議会の専門部会は、厚労省がまとめた2021年4月から高齢者が希望すれば70歳まで働ける就業機会の確保を企業に努力義務とすることを了承した。この関連法案は今月招集される通常国会に提出される。関連法案の要綱では、70歳までの就業に向け、①定年延長、②65歳以上の継続雇用制度導入、③定年廃止、などの方法で希望者が就労できる環境整備する努力義務を負うことに企業が努めていくことになる。

国内新車販売台数、3年ぶりに減少

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表によると、2019年の国内新車販売台数は519万5216台となったことが分かった。前年比1.5%減となり、3年ぶりに減少に転じた。内訳をみると、軽以外の自動車（登録車）が1.9%減の328万4870台、軽自動車が0.7%減の191万346台となっている。減少に転じた背景には、昨秋の台風や豪雨などの災害で来店機会が減少したことや、2020年前半に発売される新型車を待つ動きがみられたことが挙げられている。

就活生の6割弱、「定年まで同じ会社に」

パソナ総合研究所が就職活動に臨む大学生や大学院生を対象に行った調査によると、「同じ会社で働き定年を迎えたい」と希望する人は56.3%だったことが分かった。定年まで働きたいとする人を男女別にみると、男性は48.4%で、女性が59.7%だった。定年まで同じ会社で働かない理由では（複数回答）、最多は「就職を通じたキャリアアップをしたい」（87.0%）で、「日本の終身雇用制度はいずれなくなる」（42.2%）、「一つの会社にしがみつきたくない」（28.8%）が続いた。

